

歩行量から辿る浜松市駅前北口中心市街地の変遷

八木 隆政（経済学部 4 年）

指導教員：長田 進 教授

静岡県浜松市では、1990 年代より郊外への人口流出、大型小売店舗の進出が見られるようになり、中心市街地では百貨店の撤退、倒産が相次いだ結果、中心市街地が衰退した。浜松市は中心市街地活性化基本計画を打ち立てるなど、この問題に取り組んでいる。本研究においては、中心市街地の実態を把握するのに有効な歩行量を用いて、1997 年から現在にわたる中心市街地の変遷を、商業施設の興亡とともに追うことを目的とした。

浜松市駅前中心市街地は 1990 年代に相次ぐ百貨店の撤退を経験し、2000 年代半ばには郊外にイオンモールをはじめとした大型小売店舗の進出が見られた。この流れとともに 2000 年代の中心市街地における歩行量は減少し続けていった。その後、2011 年に遠鉄百貨店新館がオープンすると、中心市街地全体の歩行量に回復傾向が見られたものの、駅周辺における増加率が高いことから、中心市街地におけるぎわいのあるエリアが以前と比べて縮小傾向にあることが分かった。特に、鍛冶町通り以北におけるエリアにおいては、最盛期と比べると歩行量が半分以下まで減少していることから、顕著な結果が見られた。

この傾向が見られるのは、1988 年に遠鉄百貨店が開業したことで駅により近いエリアでの利便性が向上し、市民が中心市街地の端まで回遊しなくなったためである。この回遊性を向上させるためには、現在も空地となっている松菱百貨店跡をはじめ、中心市街地の新たな拠点を作り出す必要がある。

現在の浜松市は『浜松らしさ』がある中心市街地づくりを求めているが、市民の声の中には全国的なブランドをもった商業施設を求める声も散見される。中心市街地における回遊性の向上を目指すためには、市と地元企業が一体となりながら中心市街地の問題に柔軟に取り組む必要があると考えられる。